

常任委員会レポート

総務文教委員会

Q (仮称)「愛野幼保園」施設整備費補助金として、平成22年度交付額と借入金元利償還金補助金とあわせて約4億円を予算計上しているが、建設費総額はいくらか。財源はどうなるのか。

A 総事業費は、未確定であるが約5億円を予定しているとのことである。市はその内4億円を支出することとなっている。この財源としては、約1億2千万円が静岡県安心こども基金補助金であり、約2億7千万円が袋井市の補助金となる。

Q 都市計画税の改正にあたり、都市計画税が使われる具体的な事業の提示をしてもらいたい。また、都市計画税が課税されることにより、市街地からはずれたところのメリットはどのようなことか。

A 下水道事業や道路10箇年計画による街路事業、当面の区画整理事業が挙げられる。街路事業などは、地権者の意向等もあるので具体的な提示は難しい状況である。課税されたメリットは、市街地に整備される公共施設や生活利便施設を市街地以外の方も利活用するなどのメリットがある。

Q 地震発災前の対策として耐震補強、家具の固定が基本的なところだと思う。実際にはどのような考え方を重点において推進していくのか。

A 発災時に家具の転倒により、ケガをする方が半数程度いる。まずは、ケガをしないことを第一に考え、家庭内の家具の固定を増やしていきたいと考えている。また、わが家の専門家診断を行った家庭で、耐震補強をしていない家庭にもPRを進めている。



耐震補強相談窓口

民生福祉委員会

Q 後期高齢者医療広域連合で制度が創設されたことに伴い、後期高齢者の人間ドックに対して1人当たり1万円の助成がされることになる。国民健康保険では、3万円の助成額だが、金額設定の考え方はどうか。

A 県西部で後期高齢者に対する人間ドックの助成を始めるのは本市だけである。助成額は、特定健診に要する費用と人間ドックの助成に要する費用、並びに広域連合が妥当と認めて折り合いがついた額で、1万円としたものである。

Q (仮称)「総合健康センター」整備検討懇話会は、どう進めていくのか。

A 現在進めている保健・医療・介護構想を9月頃までにとりまとめた後、(仮称)総合健康センター整備構想に着手していきたい。保健・医療・介護構想で理念やシステム作りを考え、(仮称)総合健康センター整備検討懇話会で具体的な施設整備計画を検討していく予定であり、議会とも協議しながら進めていきたい。今後、健康づくりアドバイザー会議でも検討するとともに、市内の医療・福祉等の関係者との意見交換も行っていきたい。